

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：中小企業振興費

事業名 中小企業合同新入社員研修事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部労働雇用課職業能力開発係 電話番号：058-272-1111(内3671)

E-mail：c11367@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,926 千円 (前年度予算額：3,077 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,077	1,494	0	0	0	0	0	0	1,583
要求額	2,926	1,419	0	0	0	0	0	0	1,507
決定額	2,926	1,419	0	0	0	0	0	0	1,507

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

県内企業においては、雇用情勢の改善と少子高齢化社会の進展を背景とした人手不足や、若者の高い離職率が課題となっており、人材定着及び人材育成のための取組みはより一層重要性を増している。

しかし、事業規模が小さい企業においては、経営資源が乏しく、費用や場所、指導人材の確保等、様々な制約があるため、人材育成の重要性を認識していても、研修の実施率は低い。

このため、県内企業で働く若者の定着及び人材育成を促進するために、入社3年目までの社員を対象とした合同研修を実施する。入社してからを振り返り、今後の自身のあり方を確認し、企業で働く希望を実感してもらうとともに、他社の新規採用者との仲間意識の醸成を図る。

(2) 事業内容

<対象>

県内中小企業における入社3年目までの社員を対象とした研修を実施する。

<開催概要> 5圏域で計6回実施

(岐阜30人×2回、西濃30人、中濃30人、東濃20人、飛騨10人)

<内容>フォローアップ及び交流を促進する研修

(3) 県負担・補助率の考え方
国(委託費の1/2)

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	32	プロポーザル審査会委員報酬
旅費	27	打ち合わせ旅費、プロポーザル審査会委員旅費
需用費	16	コピー代、会議費
委託費	2,839	
その他	12	通信運搬費
合計	2,926	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「岐阜県経済・雇用再生戦略」(令和4年度策定)
人材確保・雇用戦略

(2) 国・他県の状況

令和5年度県内中小企業若手社員合同研修会(埼玉県)

離職率が高い新入社員の定着率向上を図るため、県主催の県内中小企業の新入社員を対象とした合同研修会を実施。研修では、ビジネスマナー、社会人としての心構えを学ぶとともに、グループワークを行い、職場を超えた仲間づくりを支援する。

(3) 後年度の財政負担

事業実施後のアンケート調査や企業のニーズ等を参考に、毎年見直していく。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

中小企業における効率的・効果的な人材育成を推進し、県内のモノづくり産業の振興を図ります。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (毎年度)	達成率
中小企業合同新入社員研修に係る満足度		100	100	100	100%	—

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	岐阜、西濃、中濃、東濃、飛騨の5圏域で計6回研修を実施。 148人が参加。
令和3年度	岐阜、西濃、中濃、東濃、飛騨の5圏域で計6回研修を実施。 140人が参加。 指標① 目標：100 実績：98.7 達成率：98.7%
令和4年度	岐阜、西濃、中濃、東濃、飛騨の5圏域で計6回研修を実施。 176人が参加。 指標① 目標：100 実績：100 達成率：100%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	<p>中小企業の多くは、人材育成の必要性や重要性を認識しつつも、研修等に要するコストや時間等が限られていることなどから、企業単体で研修等を行うことが困難であり、定着率向上のためにも、県内全域で新規採用者を対象とした人材育成の機会を提供する必要がある。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	<p>定員を超えての申し込みがあり効果が得られている。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 1	<p>参加者アンケートなどを踏まえ、更なる効率化を図る。</p>

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 社会経済や産業構造の変化、モノづくり企業のニーズに応じ、効果的な研修を企画し、県内全域の中小事業者に提供していく必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 受講者や企業の意見・要望を踏まえ、研修テーマや講師、開催時期や開催場所の見直し等を図りながら、継続的に実施していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	